

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認知症高齢者グループホーム運営				款	4	項	1	目	2	事業	2	整理番号	142	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課				係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163	昨年度整理番号	135			
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備				予算事業区分							既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 高齢者グループホームの利用者及び運営事業者				根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第18項 (2) 消防法								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行う。				活動指標名(式)		(1) 入所者1人あたりの維持管理負担費 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築整備点検等を委託により実施する。 ○その他必要に応じて施設の維持管理を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)		(代)施設の維持管理を负担する施設数										
				算定式・指標の説明等												
				成果指標名(2)												
				算定式・指標の説明等												
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	円		77	63	8	673	8	8413.5	8413.5					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	所		1	1	1	2	1	200.0	200.0					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	692	570	17,072	12,116	72	21年度予算執行率%		71.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	0	692	570	17,072	12,116	72							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.38 0.00	0.10 0.00	予算執行率について、スプリンクラーの設置工事契約を競争入札にしたことにより、工事費用を抑えることができたため。						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	453	453	444	3,374	888						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	1,145	1,023	17,516	15,490	960							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		14,870	16,238	2,189,500	23,014	120,000							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	2,634	2,637	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	1,900	8,021	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	4,534	10,658	0							
差引:一般財源⑰-⑱		⑱	千円	0	1,145	1,023	12,982	4,832	960							
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護強化型ケアハウスの運営		款	4	項	1	目	2	事業	4	整理番号	144						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	137							
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	17	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (2) 老人福祉法第20条の6							
	特別養護老人ホーム等に入所希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにする。 ○介護家族の負担を軽減する。								活動指標名(式) (1) 施設整備定員数(累計) (2)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護強化型ケアハウス定員数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分	単位	19年度		20年度				21年度				22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
		実績		計画		実績		計画		実績									
指標	活動指標(1)	①	人	110	110	110	110	110	110	110	110	110	100.0	100.0					
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	1.07	1.05	1.06	1.06	1.03	1.00	103.0	97.2								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	292	318	316	887	885	274	21年度予算執行率% 99.8									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値として、第4期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(11,023人)を使用。									
	(内)委託費	⑦	千円	233	274	273	304	303	274										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,656	3,620	905	888	2,664						1,776				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	3,948	3,938	1,221	1,775	3,549	2,050										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	35,891	35,800	11,100	16,136	32,264	18,636										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0						0				
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	3,948	3,938	1,221	1,775	3,549	2,050										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護老人保健施設運営		款	4	項	1	目	2	事業	5	整理番号	145		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	138			
上位施策No・施策名										32	介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		要介護高齢者とその家族		根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 一般定期借地権設定契約							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようになる。		活動指標名(式)		(1) 用地確保のための賃貸借件数 (2) 区内老人保健施設整備床数(累計)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○都市再生機構が所有する敷地(桃井三丁目)を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う医療法人財団河北総合病院に転貸借する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	所	1	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②	床	318	318	318	318	318	318	318	100.0	100.0			
	成果指標(1)	③	%	3.10	3.04	3.06	3.06	2.98	2.88	2.88	103.5	97.4			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,804	22,804	22,803	23,378	23,377	23,569	21年度予算執行率% 100.0					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値として、第4期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(11,023人)を使用。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00					0.10 0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	888					888	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	23,718	23,709	23,708	24,266	24,265	24,457						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	23,718,000	23,709,000	23,708,000	24,266,000	24,265,000	24,457,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	22,803	22,803	22,803	23,378	23,377					23,569	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	22,803	22,803	22,803	23,378	23,377	23,569						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	915	906	905	888	888	888						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	96.1	96.2	96.2	96.3	96.3	96.4							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 145

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護老人保健施設敷地転貸借	1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	平成21年度計画どおり、医療法人河北総合病院へ転貸借しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 平成14年 87,991人(高齢化率16.93%) 平成21年 101,968人(高齢化率18.97%)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、介護老人保健施設の整備を求める要望があります。			
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成26年 111,176人(高齢化率20.5%)			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		区民の施設サービスへの需要は年々増加しています。介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設のため、施設サービスの選択肢が増えることとなります。		
	②成果向上のための方策		都市再生機構との契約において定めているので、できません。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		賃借料に受益者負担を求めることはできません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		契約で決めているので下げる余地はありません。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		建設経費等の一部を区が助成して、介護老人保健施設運営法人が施設建設及び運営を行っています。この施設に対して補助することにより、介護老人保健施設における区民入所床数を確保しています。しかし、更なる施設の整備を求める声がありますが、用地の確保が困難なために整備が進んでいない状況です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 特にありません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も継続して医療法人河北総合病院と転貸借契約をします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特にありません。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 継続して医療法人河北総合病院と転貸借契約をします。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付 款 4 項 1 目 2 事業 7						整理番号	147			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	指導・適正化推進係		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	140	
上位施策No・施策名							32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱				
	介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準該当事業者等											
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○NPO法人等の事業者に必要な資金を貸付けることにより、介護保険事業者への参入を促進する。		活動指標名(式)		(1) 資金貸付を受けている事業者 (2) 貸付金額の合計						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○介護保険事業に参入するNPO法人等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金について、無利子で貸付を行う。		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標							
			成果指標名(1)		貸付金を受けて、介護保険事業に参入している事業者数							
			算定式・指標の説明等									
			成果指標名(2)									
			算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%
			実績		計画		実績		計画		実績	
									目標準			
指標	活動指標(1)	①	団体	14	13	15	14	15	14	107.1	107.1	
	活動指標(2)	②	千円	0	5,000	6,000	5,000	2,300	3,000	76.7	46.0	
	成果指標(1)	③	団体	14	13	13	12	13	12	108.3	108.3	
	成果指標(2)	④	団体	—	—	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	6,058	6,000	4,395	2,300	3,017	21年度予算執行率% 52.3		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・平成20年度2件の貸付実績は、平成20年度単年度事業として産業融資制度の対象とならない区内のNPO等介護保険事業者を対象に貸付を行った介護保険事業者緊急資金の貸付です。 ・新規の貸付が1件のため、予算執行率が下がりました。		
	(内)委託費	⑦	千円	0	8	0	6	0	7			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10			
	人件費	⑨	千円	2,742	2,715	2,715	888	888	888			
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	2,742	8,773	8,715	5,283	3,188	3,905			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	195,857	674,846	581,000	377,357	212,533	278,929			
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	2,742	8,773	8,715	5,283	3,188	3,905				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 147

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		1	件	2,300
(1)主な取組み	NPO等介護保険事業者資金貸付の件数			
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 ()			0
(2)事業実績	平成18年度から平成20年度までの3年間申込はありませんでしたが、21年度は訪問介護事業所を運営する事業者に1件貸付を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年の介護保険制度が発足した時から比べるとNPO法人が新たに介護保険事業に参画する数も減少しており、NPO等介護保険事業者資金の貸付は事業開始時と比較すると、貸付件数は減少しています。18年度から20年度までは新規の貸付はありませんでしたが、21年度は1件貸付を行いました。 貸付実績件数:12年度4件、13年度1件、14年度3件、15年度2件、16年度5件、17年度1件、21年度1件		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	現在の介護保険を取り巻く状況では、NPO法人が新たに介護保険事業へ参画することはあまり期待ができません。貸付申込事業者の少ないことが予測されます。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容 NPO等介護保険事業者の区への参入は落ち着き、区内におけるNPO等介護保険事業者の貸付の申込は減少しており、この4年間に1件の申込のみです。貸付としての事業の貢献度は少ないと思われます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	資金力の少ないNPO等介護保険事業者を支援することで、区への参入を図ることができます。		
	手段・方法の変更(具体的内容→)	事業費が少ないため、区が必要としている事業のみに貸付を行います。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	無利子ではありませんが、東京都が実施するNPO法人を対象とした融資制度あります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	東京都が実施するNPO法人を対象とする融資制度を利用することができます。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手		
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄		
評価と課題	NPO等介護保険事業者からの貸付の申込は減少しており、平成18年度から3年間申込はありませんでした。平成21年度は1件の貸付を行いました。区へのNPO等介護保険事業者の参入は落ち着いており、今後、貸付事業を存続する必要性の有無について検討する必要があると思われます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	NPO等介護保険事業者の区への参入が落ち着いたこと、平成18年度以降の申込の件数が1件ということから見て、貸付事業のあり方について検討する必要があると思われます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	22年度の実績を踏まえ、貸付の事業は制度を変更する方向で検討します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	平成20年度に単年度事業として実施した緊急資金貸付のような社会情勢に対応した融資制度を実施していく必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	22年度の検討状況により、今後の事業の方向性を進めます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護老人福祉施設運営助成		款	4	項	1	目	2	事業	8	整理番号	148		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	施設担当係			連絡先電話番号	1152		昨年度整理番号	141			
上位施策No・施策名										32	介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱								
	事業の目標	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標名(式)		(1) 補助金交付件数								
	活動内容	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		○介護老人福祉施設運営法人			等		(2)								
		○運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や長寿社会に対応した新たな取り組みを行うことができるようにする。			成果指標名(1)		(代) 東京都補助金と杉並区補助金の比較								
		○民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人に対し、対象外となる「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」相当額について助成します。			算定式・指標の説明等		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金／東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100								
					成果指標名(2)										
					算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件	1	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0	100.0			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,705	7,161	5,705	6,305	5,705	6,305	6,305	21年度予算執行率%		90.5		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.02 0.00	0.00				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,828	1,810	1,810	1,776	1,776	178					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	7,533	8,971	7,515	8,081	7,481	6,483						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	7,533,000	8,971,000	7,515,000	8,081,000	7,481,000	6,483,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	7,533	8,971	7,515	8,081	7,481	6,483						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 148

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所
	その他 ()				0
	(2)事業実績	特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金を交付しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う必要があります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	施設の運営基盤を強固なものにすることによって、増大する施設に対する要望に対処することができます。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	運営法人に対する経営改革等への側面的な支援を行う必要があります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	東京都の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に対する運営支援の考え方に準ずる扱いとしているためです。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[対象の縮小](具体的内容→)	東京都の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に対する運営支援の考え方に準ずる扱いをやめ、区独自の運営支援を確立し、補助金の交付を行う必要があります。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 民営化	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。引き続き、上井草園が民設民営の施設と同水準のサービスを確保していくこと及び先駆的取組みによりサービス水準が向上するよう支援していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金の交付内容に準じた予算編成を行いました。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行います。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金は民設民営の特別養護老人ホームを対象としているため、公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園は当該補助金の対象となりません。そのため、民設民営の施設と同じ水準のサービスを確保していくためにも同補助金に準じた補助金を交付する必要があります。				
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし			
	(2)理由	平成22年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う方針です。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業者の指定及び指導				款	4	項	1	目	2	事業	14	整理番号	154	
担当部課名		保健福祉部介護保険課				係名	指導・適正化 推進係			連絡先 電話番号	1314		昨年度 整理番号	147		
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備				予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内の介護保険事業者					根拠 法令 等		(1) 介護保険法第23条、第78条の2 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域密着型サービス事業者が増えることにより、高齢者が 住みなれた地域での生活を継続することができる。 ○事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、 質の高いサービスを利用者が受けることができる。					活動指標名(式)		(1) 実地指導事業所数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○介護保険事業者のうち、地域密着型サービス事業者の指 定・更新・変更等に関する業務を行う。 ○介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状 況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及 び指導を行う。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 実地指導により改善を行った事業所数 算定式・指標 の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標 の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対 する21年度 の達成率%	計画に対す る21年度 の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績					
指標	活動指標(1)	①	所		50	64	52	58	85	68.2	111.5					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	件		50	15	42	43	68	63.2	102.4					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,620	2,370	697	522	314	1,190	21年度予算執行率%		60.2				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	60	864	382	344	144	986							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.70	0.00	5.72	0.00	5.72	0.00	4.40	0.00	4.46	0.00	4.40	・平成21年度から活動指標名と成果指標名を変更しました。 ・実地指導の際、専門家への委託が必要なかったため、予算残となりました。	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	42,958	51,766	51,766	39,068	39,600	39,068						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	44,578	54,136	52,463	39,590	39,914	40,258							
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円		1,082,720	819,734	761,346	688,172	473,624							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	261	156	595							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	261	156	595							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	44,578	54,136	52,463	39,329	39,758	39,663							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 154

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実地指導、集団指導、事業者連絡会等件数	67
		実地指導、集団指導、事業者連絡会通知の発送件数	1623	件	144
		事業者連絡会の講師謝礼	3	人	70
		その他 ()		件	0
	(2)事業実績	地域密着型サービス事業者の指定については、20年度までに28件の指定を行い、21年度は1件の新規指定と既存の指定事業者に対する更新・変更等に関する業務を実施しました。また、介護保険事業者に対する実地指導、集団指導、事業者連絡会を67件実施しました。その他、介護サービス事業者団体が自主的に行う連絡会等の支援を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスの指定事業所数(区内) 平成19年度 28所、平成20年度 28所、平成22年 30所、平成22年5月現在 31所 ・介護保険事業への集団指導・実地指導等件数 平成19年度 35件、平成20年度 63件、平成21年度 67件 			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ①質の高いサービス提供に努めてほしい。 ②認知症の理解を高めてほしい。 ③法令を遵守し事業を運営してほしい。 			
	今後の予測	事業所数の増減については、急激な変動はないと思われませんが、高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プランに基づき地域密着型サービスの新規指定が予想されます。一方、事業者の指導については、平成18年度の法改正で区の権限が強化され、サービスの質を確保する必要があるため、今後も件数の増加が予測されます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		区が事業者の指導を行うことにより、今まで以上に質の高いサービスの提供を行う事業者を確保することができます。		
	②成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容→)		年間に実施指導を行う事業所を一定以上確保するとともに介護サービス事業者が作成する介護計画の適正さの判断について、専門家から助言を得ることができるため、指導業務の一部を指定市町村事務受託法人に委託します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		保険者として適正な事業運営を確保する責務があります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		指導業務の一部を指定市町村事務受託法人に委託可能ですが、専門機関への一部委託となるため、コスト削減とはなりません。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	地域密着型サービス事業者の21年度の新規指定は1件で、既存の指定事業者の変更等の業務を実施しました。実地指導は59事業者に対して実施することができました。集団指導では、実地指導等を通して事業者から疑義の多い事項等を一斉指導することで効率的に指導業務を実施することができました。今後は、外部の専門家の力を得て、実地指導の件数を今以上に確保するとともに介護計画の適正さの判断等について助言を得て、質の高い実地指導に取り組んでいきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成21年度までは区職員のみで実地指導を実施しましたが、専門家から助言を得るため、平成22年度から指導業務の一部を指定市町村事務受託法人へ委託を行います。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度から実地指導の一部を指定市町村事務受託法人へ委託し、より有効な実地指導を行い、介護サービス事業者の質を高めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 実地指導、集団指導、事業者連絡会への助言・指導を行い、介護サービスの質を高めていきます。また、実地指導の一部を指定市町村事務受託法人に委託し、介護サービス事業者にとって、より有効な実地指導となるようにします。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業者支援		款	4	項	1	目	2	事業	15	整理番号	155			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	指導・適正化推進係			連絡先電話番号	1335		昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区民および区内介護保険サービス事業者		根拠法令等	(1) 介護保険法第5条 (2) 杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○非常勤職員健診等助成事業:介護従業者の健康診断の機会を確保することで介護人材の定着が図られる。 ○介護サービス事業者マップの発行:区民の方が介護サービスを利用しやすくなる。 ○事業従事者研修:介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上することができる。		活動指標名(式)	(1) 助成金交付事業所数 (2) 研修開催数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。 ○区内介護サービス事業者の地図、連絡先、所在地が記載された小冊子を、区役所、各ケア24、区民事務所の窓口で区民の方へ配布する。 ○各協議会で実施する研修に対し、区が講師代等の補助および運営について助言・支援を行なう。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 介護職員定着率 算定式・指標の説明等 助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数 成果指標名(2) 研修参加人数 算定式・指標の説明等								
区分	単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
		実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	所			40	7	40	17.5	17.5						
	活動指標(2)	②	回			3	3	3	100.0	100.0						
	成果指標(1)	③	%			100	90	100	90.0	90.0						
	成果指標(2)	④	人			170	107	150	71.3	62.9						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円			2,370	1,651	1,630	21年度予算執行率% 69.7							
	(内)投資的経費等	⑥	千円			0	0	0	特記事項 非常勤職員健康診断等助成事業の実績が低かったこと及び研修会の講師を職員が担当したため費用の支出がなかったため、予算残となりました。							
	(内)委託費	⑦	千円			240	125	32								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人			2.50	0.00	2.53						0.00	2.50	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	22,198	22,464						22,198		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0						0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	24,568	24,115	23,828								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円			614,200	3,445,000	595,700								
	財源	受益者負担分	⑬	千円			0	0						0		
		国からの補助金等	⑭	千円			0	0						0		
		都からの補助金等	⑮	千円			154	89						49		
		その他の補助金等	⑯	千円			0	0						0		
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	154	89	49								
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	24,414	24,026	23,779								
受益者負担比率⑬÷⑪		%			0.0	0.0	0.0									

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 155

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				非常勤職員等健康診断等助成	7
		介護保険サービス事業者マップの作成・配布	7000	部	1,255
		介護保険サービス事業者協議会研修会開催支援	5	回	178
		その他 ()			0
	(2)事業実績	介護保険サービス事業所で行なう非常勤職員への健康診断に対し、かかった費用に対する補助金交付を行ないました。また、区内介護保険サービス事業所の一覧(マップ形式)が掲載されている小冊子を作成し、区役所、各ケア24、区民事務所等合計33箇所の窓口で配布を行ないました。また、各サービス協議会が自主的に開催する研修会について、運営費補助や運営についての助言等の支援を行ないました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度開始事業のため、変化はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	①介護保険サービスを利用しやすいよう、基盤整備してほしい。 ②介護保険サービス事業者に質の高いサービス提供に努めてほしい。 ③介護保険サービス事業者に法令を遵守した適切な事業を運営してほしい。			
	今後の予測	介護保険利用者が増加の一途を辿る中、介護保険サービス利用ニーズも毎年増加してゆくことが予想されます。しかし、介護保険サービスを提供する事業者は、人材不足・質の確保の困難が深刻な状況にあり、サービスの質を確保するためにも、介護人材の確保・定着に向けた支援は今後も必要になると思われれます。			
事業のあり方 点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	区民の方へ提供される介護保険サービスの質を確保するために、介護従業者の確保・質の向上は非常に重要です。また、各事業者協議会の充実・活性化により、介護保険サービス事業者全体の意識の向上を図ることも併せて重要です。 中小規模の事業者の健康診断等にかかる費用の助成や、協議会運営支援等を行なうことで、介護従業者の確保・定着および介護サービス全体の質の向上を図ります。 非常勤職員健康診断について、助成金交付の対象となる事業者の範囲を拡大することで、実施数の増加および成果向上が期待されます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	中小規模の事業者は経営基盤が弱いことも多く、全ての事業者へ平等に機会を付与する為には、受益者負担は適切ではありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	区民の方へ提供される介護サービスの質の確保は必須です。			
	(1)協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2)協働等の相手			
(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 推進				
評価と課題	非常勤職員健康診断等助成事業については、助成申請数・交付実施数ともに予想を大きく下回りました。大きい要因としては、対象条件に該当する事業者が少数であったことや事業者のニーズが低いためであった可能性が考えられます。22年度は、対象条件を拡充するとともに事業者へのニーズ調査等を行い、成果向上に向けて工夫を重ねながら取り組んでまいります。介護サービス事業者マップの作成および事業従事者研修については、予定通り実施することができました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 非常勤職員健康診断等助成事業については、上記要因を改善するため、平成21年度は対象条件枠を拡大して実施します。また、今年度の実績をふまえながら、「非常勤職員の健康診断費の助成」という助成対象項目についてのニーズ検討も行う必要があります。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし		
	(2)理由 介護従業者離職の要因として、報酬を含めた勤務条件や福利厚生内容、および資格取得費用に対する補助の有無等があります。国や都が行う施策の状況を的確に把握し、区として必要な取り組みを検討する必要があります。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立				款	4	項	1	目	2	事業	43	整理番号	181		
担当部課名	保健福祉部介護保険課				係名	管理係				連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	172		
上位施策No・施策名	32 介護保険サービスの基盤整備								予算事業区分	臨時事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例								
	第一号被保険者							(2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○第4期事業計画における第一号被保険者の保険料の上昇を抑制する。				活動指標名(式)		(1) 基金利子								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金に積立てているが、その基金運用から発生する利子をさらに基金に積み立てる。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
					成果指標名(1)		年度末現在基金残高									
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)											
					算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績					
指標	活動指標(1)	①	千円				0	3,341	3,341	1,964	170.1	100.0				
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	千円		—	358,374	241,636	245,308	132,376	185.3	101.5					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	359,522	359,521	3,341	3,341	1,964	21年度予算執行率%		100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 基金の運用による利子です。						
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00						0.15	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	905	888	1,332	1,332						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	359,522	360,426	4,229	4,673	3,296							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				1,266	1,399	1,678							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	359,522	360,427	0	0	0						
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	3,341	3,341	1,964						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	359,522	360,427	3,341	3,341	1,964							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	▲1	888	1,332	1,332							
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 181

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設 定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			積立金(執)		1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	介護従事者処遇改善臨時特例基金を平成21年3月に造成しました。基金運用により発生した利子を基金へ支出し、積み立てています。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	20年度 基金造成 359,521千円 利子額0円 21年度 利子額 3,341千円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	保険料については、第1号被保険者から高いという声が寄せられています。
	今後の予測	元になる基金を保険料抑制のため取り崩していく予定ですので、利子について減少していく見込みです。

(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容
<input type="checkbox"/> 大(理由→)	第一号被保険者の保険料軽減に寄与します。
(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	交付された交付金は全額基金に積み立てられており、そこから発生する利子を積み立てるものです。
②成果向上のための方策	
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	交付された交付金は全額基金に積み立てられており、そこから発生する利子を積み立てるものです。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	基金から年度ごとに一定額を取崩し、第4期事業計画における第一号被保険者の保険料の一部を補填する制度として枠組みが固定されています。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
		行政直轄	

評価と課題
介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定の趣旨等により、介護保険料の急激な上昇を抑制するため国から交付された交付金を基金に積立るとともにこれにより生じる利子を基金に積み立てる事業です。この介護従事者処遇改善臨時特例基金と介護保険給付準備基金を計画的に取り崩すことにより、21年度からの介護保険料については、前回改定された保険料に比べて、基準保険料額で月額200円低くなりました。介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立事業は、23年で終了します。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度 方針	(1) 23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	元になる基金を保険料抑制のため取り崩していく予定ですので、利子について減少していく見込みです。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理						款	4	項	1	目	6	事業	9	整理番号	240
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課						係名	施設担当係			連絡先電話番号	1152	昨年度整理番号	231		
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備						予算事業区分						既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	59	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法			
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○各高齢者在宅サービスセンターの事業を、円滑かつ効果的に運営できる状態にする。(平成18年4月から完全民営化) ○適切な施設借料にて施設の借受を行う。										活動指標名(式)		(1) 維持管理対象施設数 (2) 借り上げ施設数			
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区が保有したり民間から建物を借り受けている元通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。										成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標			
		成果指標名(1)		施設借料改定減額率		算定式・指標の説明等		年額借料/16年度(民営開始年度)年額借料		成果指標名(2)							
		算定式・指標の説明等															

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	所	13	13	13	13	13	100.0	100.0		
	活動指標(2)	②	所	4	4	4	4	4	100.0	100.0		
	成果指標(1)	③	%	0.55	0.55	0.55	0.55	1.00	100.0	181.8		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	199,159	198,493	198,441	198,499	198,498	198,363	21年度予算執行率%	100.0	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.19 0.00	0.28 0.00	0.17 0.00	0.17 0.01	0.17 0.00	0.19 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,737	2,534	1,539	1,509	1,509	1,687		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	28	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	200,896	201,027	199,980	200,036	200,007	200,050			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	15,453,538	15,463,615	15,383,077	15,387,385	15,385,154	15,388,462			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	200,896	201,027	199,980	200,036	200,007	200,050			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 240

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設等の借り上げ	4	所	197,832
	建物修繕	13	所	666
	その他 ()			0
(2)事業実績	区内17所の元区立通所介護事業所(ふれあいの家)の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設修繕を実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月、介護保険法の施行により、介護報酬額を基本とした事業運営に転換しました。平成16年4月、全施設を介護報酬のみの運営に転換し、自主運営化を図るとともに、11所の民営化を実施しました。平成18年4月、残った6所の民営化を実施しました。(全施設民営化完了)		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者である高齢者は、基本的に環境の変化を好まないため、引き続き施設の運営を望む声が圧倒的に多い状況です。		
	今後の予測			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	虚弱高齢者における要介護度の改善や、在宅介護における家族の負担軽減などに貢献しています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	2年ごとの賃借料交渉の時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行う必要があります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区が整備した施設は、いずれも国・都からの補助金を受けて建設・整備した施設であり、有償化のためには補助金を返還する必要があります。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	2年ごとの賃借料交渉の時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行う必要があります。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 民営化	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	区内17所の元区立通所介護事業所(ふれあいの家)の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設修繕を実施しました。今後の課題は、借上げ施設については、地域の地価や賃借料の動向等が反映された適正な賃借料設定とするとともに、今後の契約更新等についてその是非を検討することです。また、区有施設の貸付のあり方及び老朽化に伴う大規模修繕について検討を進めることです。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	2年ごとの賃借料交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	民間から借り上げている施設について、近く契約更新時期を迎える施設もあることから、更新の是非等を含め今後の施設運営の方向性などに内部検討を進めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	国・都から補助金を受けて建設した施設は、社会福祉法人への無償貸付を条件に財産処分を受けており、有償化した場合は補助金に返還が生じることとなります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	2年ごとの賃借料の交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行う必要がありますが、現時点では、地価評価額の減少は見込まれないことから、賃借料についても、ほとんど増減はないものと思われるます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別養護老人ホーム等の建設助成			款	4	項	1	目	7	事業	1	整理番号	245			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	236				
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分								既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	13	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族									根拠法令等	(1) 社会福祉法第58条 (2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようにする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。									活動指標名(式)					(1) 区内特別養護老人ホーム施設数 (2)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。									成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					成果指標名(1) (代)特別養護老人ホーム確保ベッド数 算定式・指標の説明等 累計 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	所	10	10	10	11	11	11	11	100.0	100.0					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	床	1,177	1,177	1,177	1,307	1,307	1,307	1,307	100.0	100.0					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	614,677	401,836	401,836	304,838	304,508	249,754	21年度予算執行率%		99.9					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	161	0	225								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.70 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.45 0.00	0.45 0.00	0.50 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,398	4,525	4,525	3,996	3,996	4,440							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	621,075	406,361	406,361	308,834	308,504	254,194								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	62,107,500	40,636,100	40,636,100	28,075,818	28,045,818	23,108,545								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	621,075	406,361	406,361	308,834	308,504	254,194								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 245

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
			所	304,508
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	特別養護老人ホーム等の建設助成	10	所	304,508
	その他 ()			0
(2)事業実績	高円寺北一丁目の警察大学校等移転跡地にできた「マイルドハート高円寺」に対して、特別養護老人ホームの建設助成を行いました。 また、10施設の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 昭和60年 53,365人(高齢化率10.22%) 平成21年 101,968人(高齢化率18.97%) 特別養護老人ホームの施設入所希望者 平成12年度末 999人 平成21年度末 1,757人		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、特別養護老人ホームの整備を求める強い要望があります。		
	今後の予測	区有地(和泉四丁目旧南土木公園事務所跡地)、及び都用地(都営和田本町アパート跡地)を活用して整備を進める意向です。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	施設の建設助成を行うことにより特別養護老人ホーム等を整備して、入所希望者の待機状態が解消され、高齢者及びその家族の福祉が向上します。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定しています。特別養護老人ホーム等への建設助成事業は、区民優先入所を確保するために必要であり、変更は適切ではありません。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	建設等に係る経費の補助を受益者(利用者)に補助させることはできません。なお、今後、建設される小規模生活単位型の施設については、居住費(ホテルコスト:個室と準個人的空間にかかる建設費用等)は利用者負担となります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	施設整備に対する補助金額は1床あたりの定額方式としているため、コストを下げることはできません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	平成21年7月に開設したマイルドハート高円寺(高円寺北一丁目の警察大学校等移転跡地)を含めて、区内に特別養護老人ホームが11施設となりました。 しかし、入所希望者は依然として多いため、今後も更に整備を進めるために用地の確保が重要課題となっています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	特別養護老人ホームの入所待機期間の短縮を図るため、整備を進めていた高円寺北一丁目警察大学校等移転跡地に「マイルドハート高円寺」が平成21年7月に開設されました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	特別養護老人ホームの入所希望者は依然として多く、入所を希望してもすぐには入所できない状況です。この状況を改善するために、平成21年7月に杉並区の介護施設整備計画「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」を策定し、平成25年度までに新たに300床の特別養護老人ホームを整備する計画です。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。都営住宅跡地など都用地の活用について、東京都に積極的に働きかけることや、社会福祉法人による民有地の定期借地権設定時の補助制度の活用など、建設助成に加え新たな支援策を図っていきます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	今後、新たな施設建設の計画が予定どおり進行すると、平成23年度末に出来高による建設助成の支出が予定されるため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認知症高齢者グループホームの建設助成			款	4	項	1	目	7	事業	2	整理番号	246					
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	237						
上位施策No・施策名											32	介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	12	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族									根拠法令等	(1) 介護保険法第8条第18項 (2) 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱		
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。 ○介護家族の負担を軽減する。										活動指標名(式)	(1) 区内認知症高齢者グループホーム整備定員数(累計) (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。										成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	人	151	169	151	223	151	169	89.3	67.7								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	1.5	1.6	1.5	2.1	1.4	1.5	93.3	66.7								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	351	1,107	305	51,385	42,770	341,329	21年度予算執行率% 83.2									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	120	752	80	541	181	1,204										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.33 0.00	0.50 0.00	0.55 0.00	0.50 0.00	1.00 0.00	0.60 0.00	予算執行率について、グループホームへのスプリンクラー設置整備補助費が、予算見積りよりも低額で済んだため。									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,016	4,525	4,978	4,440	8,879			5,327							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	3,367	5,632	5,283	55,825	51,649	346,656										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	22,298	33,325	34,987	250,336	342,046	2,051,219										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	3,367	5,632	5,283	55,825	51,649	346,656										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 246

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	グループホーム防火設備整備費補助	5	所		40,054
	松庵一丁目グループホーム施設整備費補助	1	所		1,925
	事業者選定委員会委員報酬	8	回		583
	事業者財務状況調査	3	回		160
	その他(事務用品、郵送料)				
(2)事業実績	消防法施行令の改正に伴いスプリンクラーの設置が義務付けられたグループホームに対して設置工事費の一部を補助しました。 民間事業者による提案計画を審査し、松庵一丁目グループホームの整備費補助を決定し、平成22年3月着工しました。 上井草二丁目所有地、堀ノ内二丁目区有地における整備事業者を公募し、事業者を選定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)であったが、平成21年には101,968人(高齢化率18.97%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。 平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化されました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。			
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成26年 111,176人(高齢者率20.50%)			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあった入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上します。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	土地のオーナーと運営事業者を結びつける仕組みを作ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	利用者は介護サービス等に対する費用を負担するのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできません。なお、利用者は居住費としての利用料を支払うこととなります。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできません。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	スプリンクラーの設置補助費については、補正予算に計上することにより、事業者に対して迅速に設置を勧奨することができました。 グループホーム整備費補助については、事業者からの相談案件が増えているものの、平成21年度、着工は1件に留まりました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	補助制度について、業界紙への掲載や事業者への個別周知などにより、事業者及び土地所有者に一定の周知が図られ、問い合わせが増加しました							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	国の経済危機対策による補助金の増額が平成23年度までであるため、その点を事業者に周知しつつ、補助制度の周知に一層、努めていきます。 また、整備が確実に見込める公有地の情報収集に一層、努めていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解ある土地所有者に、的確に届くよう、丁寧な対応に努めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	実施計画に基づき、施設整備を推進していく必要があります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護老人保健施設の建設助成			款	4	項	1	目	7	事業	3	整理番号	247		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	238			
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分								既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	17	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 要介護高齢者とその家族														
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようになる。														
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○区内に介護老人保健施設の開設・運営を行う医療法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。														
根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱														
活動指標名(式)		(1) 区内老人保健施設整備床数(累計) (2)														
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (代) 要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合														
成果指標名(1)		算定式・指標の説明等														
成果指標名(2)		算定式・指標の説明等														
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	床	318	318	318	318	318	318	100.0	100.0					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	%	3.10	3.04	3.06	3.06	2.98	2.88	103.5	97.4					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	10,370	10,370	10,370	10,370	10,370	10,370	21年度予算執行率% 100.0						
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値として、第4期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(11,023人)を使用。						
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	888			888				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	11,284	11,275	11,275	11,258	11,258	11,258							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	35,484	35,456	35,456	35,403	35,403	35,403							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0				
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	11,284	11,275	11,275	11,258	11,258	11,258							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 247

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護老人保健施設建設等助成	1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	平成21年度計画どおり、建設助成をしました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 平成14年 87,991人(高齢化率16.93%) 平成21年 101,968人(高齢化率18.97%)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、介護老人保健施設の整備を求める要望があります。			
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成26年 111,176人(高齢化率20.5%)			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	区民の施設サービスへの需要は年々増加しています。介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設のため、施設サービスの選択肢が増えることとなります。			
	②成果向上のための方策	建設時に補助対象床数及び補助額は決定しています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	利用者は介護サービス等に対する費用を負担するため、補助金等に受益者負担を求めることはできません。なお、一部個室料として受益者負担を求めています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできません。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		介護老人保健施設設置者は医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行っています。 施設整備に対して補助することにより、介護老人保健施設における区民入所床数を確保しています。 しかし、区内で介護老人保健施設を整備する用地の確保が困難なため、入所床数を増やすことが出来ません。			

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	介護老人保健施設建設に関する情報収集を行いました。施設建設には至りませんでした。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区民の施設サービスの需要は年々増加しているため、今後も施設整備費等の助成を行い、区整備計画に従って整備を図っていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	介護老人保健施設を整備する用地の確保が最大の課題です。 医療法人の施設誘導を積極的に図る中で、国有地の払い下げ等の情報収集を関係各課と積極的に行い、施設用地の確保に向けた努力が必要となります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	具体的な整備計画が見込める段階で、予算措置を図っていきます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		都市型多機能施設等整備			款	4	項	1	目	7	事業	8	整理番号	252					
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	244						
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分								投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	14	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族									根拠法令等	(1) 介護保険法第8条第17項 (2) 杉並区小規模多機能型居宅介護整備費補助要綱		
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○介護を必要とする高齢者が在宅や施設において、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができるようにする。 ○介護家族の負担を軽減する。									活動指標名(式)						(1) 小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計) (2)		
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○小規模多機能型居宅介護等、都市型多機能拠点施設の建設予定地について、事前の用地整備を行う。									成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						成果指標名(1) (代) 要介護1～5の認定者数に対する施設定員数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等		
区分		単位	19年度		20年度				21年度				22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	①	人	25	125	25	225	25	25	100.0	11.1								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	0.2	1.0	0.2	1.7	0.2	0.2	100.0	11.8								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	713,026	10,909	8,799	578	520	8,525	21年度予算執行率%		90.0							
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	713,026	10,909	8,799	578	520	8,525	特記事項									
	(内) 委託費	⑦	千円	3,026	10,858	8,748	532	520	514										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.15 0.00	0.15 0.00	0.20 0.00	0.50 0.00	0.25 0.00	0.20 0.00										
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,371	1,358	1,810	4,440	2,220	1,776									
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	714,397	12,267	10,609	5,018	2,740	10,301										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	54,840	10,864	72,400	19,733	88,800	71,040										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	714,397	12,267	10,609	5,018	2,740	10,301										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 252

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				西荻北一丁目区有地の移植予定樹木の養生管理	1
		西荻北一丁目区有地の草刈り	1	所	100
		その他 ()			0
	(2)事業実績	上井草二丁目都営地は、都市型多機能拠点の整備事業者が決定しました。 堀ノ内二丁目区有地は、都市型多機能拠点の整備事業者が決定しました。 西荻北一丁目区有地は、ショートステイ専用施設の整備事業者が決定しました。 高円寺北一丁目区有地は、土壌改良工事が終了しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)であったが、平成21年には101,968人(高齢化率18.97%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。 平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化されました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に在宅介護を支える都市型多機能拠点施設の整備を求める要望があります。			
	今後の予測	入所型の介護施設の整備が進まない場合、都市型多機能施設の需要は、一層、高まることが予想されます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		小規模多機能型居宅介護施設の整備を促進し、家庭的な環境と地域住民との交流の下で介護及び機能訓練を行うことにより、高齢者及びその家族の福祉が向上します。		
	②成果向上のための方策		用地整備上の必要経費であり、施設整備の直接的な事業費ではありません。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、施設整備費に受益者負担を求めることはできません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		必要最小限の経費のみを計上しているため、コストを下げる余地はありません。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		区有地の建設・運営事業者が決定した場合、用地管理は、事業者が施設開設まで無償貸与により、管理を任せることとなりますが、今後新たな用地を確保していく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区有地等における整備計画は、着実に進んでいます。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、施設整備を見込むことができる新たな区有地を検討していきます。 民有地や都営地等の活用可能な用地について、情報収集を強化していきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民有地を区が取得する場合、費用負担が大きくなります。また、区有地の活用については、他事業の需要もあり、難しい面もあります。 そのため、民間主体の施設整備を促す方策を強化する必要があります。
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 用地の状況に応じて必要経費を計上します。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者ショートステイの建設助成			款	4	項	1	目	7	事業	9	整理番号	253			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名										32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分		新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	15	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 高齢者ショートステイ施設に入所を希望している高齢者及びその家族															
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域の中で施設に短期間入所をして、食事、入浴、排せつ等日常生活上の支援や機能訓練など必要な介護が受けられるようにする。 ○介護家族の負担を軽減する。															
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○民間企業、社会福祉法人等が整備する高齢者ショートステイ施設に対して整備費の一部を助成する。															
根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第9項 (2) 老人福祉法第5条の2第4項															
活動指標名(式)		(1) 高齢者ショートステイ整備定員数(累計) (2)															
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (代) 要介護1～5の認定者数に対する施設定員数の割合															
成果指標名(1)																	
算定式・指標の説明等																	
成果指標名(2)																	
算定式・指標の説明等																	
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)								
指標	活動指標(1)	①	人					120	120	120	100.0	100.0					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%					0.92	0.89	0.88	101.1	96.7					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					437	228	257,782	21年度予算執行率% 52.2						
	(内)投資的経費等	⑥	千円					0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円					162	61	782							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.30	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	2,664	2,664	1,776	予算執行率については、西荻北一丁目区有地活用の事業者選定委員会の審査効率を高めることができ、開催数を最小に抑えることができたため。 成果指標の「要介護1～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値として、第4期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(13,679人)を使用。						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	3,101	2,892	259,558								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円					25,842	24,100	2,162,983							
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0				0			
		国からの補助金等	⑭	千円					0	0				0			
		都からの補助金等	⑮	千円					0	0				257,000			
		その他の補助金等	⑯	千円					0	0				0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	257,000							
差引:一般財源⑰-⑱		⑱	千円	0	0	0	3,101	2,892	2,558								
受益者負担比率⑬÷⑪		%					0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 253

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				事業者選定委員会委員報酬	2
		事業者財務状況調査	1	回	60
		事務用品類			9
		その他 ()			0
	(2)事業実績	上井草二丁目都有地12床、堀ノ内二丁目区有地20床、西荻北一丁目区有地30床の各ショートステイ整備計画を補助対象とし、公募により事業者を選定しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成20年は99,589人(高齢化率18.63%)から、平成21年には101,968人(高齢化率18.97%)と高齢者人口はわずか1年で大きく増加しています。東京都が平成22年度からショートステイ施設整備に対する補助制度を創設しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	既存のショートステイ利用状況が非常に高いことから、区民のショートステイ施設への要望は非常に高いと考えられます。			
	今後の予測	要介護高齢者の増加とともに、家族の介護負担を軽減するショートステイ施設の需要は、今後も高まることが予想されます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	ショートステイ施設が増加し、気軽に利用できることにより、家族の介護負担は軽減されます。			
	②成果向上のための方策	平成22年度以降、施設整備費補助の支出が予定されるため、事業費は増加します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	利用者は介護サービス等に対する費用を負担するのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	建設助成は、補助基準額が定められているため、コストを下げることはできません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		特別養護老人ホーム併設型のショートステイに加え、区有地等の活用によりショートステイ施設の整備を進めることは、区民ニーズに応えた有効な施策です。 今後も、他施設への併設などにより、ショートステイ施設の充実に努めていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 新規事業のため、ありません。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都の新たな補助制度を有効活用するため、できるだけショートステイ20床以上の施設規模を公募条件としていきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 用地の確保が課題です。
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 現在のところ新たな具体的な整備計画の予定はありません。また、東京都の補助制度の活用により、区補助金の減額が想定されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ケア付き住宅等整備		款	4	項	1	目	7	事業	10	整理番号	254			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								新規事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			見守りと今後介護が必要な高齢者		根拠法令等		(1) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (2) 老人福祉法							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○高齢者が地域の中で自立して生活することができるよう、安心して済み続けられる住まいを確保する。		活動指標名(式)		(1) 施設整備を推進するため事業化した件数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○高齢者の多様な住まいの確保の内、ケア付き住宅(適合高齢者専用賃貸住宅等)の整備について、調査・研究を行い、事業化を目指す。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		(代) 整備施設数										
				算定式・指標の説明等												
				成果指標名(2)												
				算定式・指標の説明等												
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	件					1	1	1	100.0	100.0				
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	所					0	0	1	0.0					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					500	0	482	21年度予算執行率%		0.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円					0	0	0	特記事項 予算執行率について、平成21年度東京都において、ケア付住宅を含めた高齢者の「すまい」のあり方が検討報告され、区としては情報収集と対応検討に留まり、パンフレット作成等、予算執行まで至らなかったため。					
	(内)委託費	⑦	千円					0	0	11						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.10 0.00	0.00 0.00	0.10 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	888	0	888						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	1,388	0	1,370							
	単位あたりコスト	⑫	円					1,388,000	0	1,370,000						
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0				0		
		国からの補助金等	⑭	千円					0	0				0		
都からの補助金等		⑮	千円					0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円					0	0	0						
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	1,388	0	1,370							
受益者負担比率	⑲	%					0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 254

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	都市型軽費老人ホーム整備の事業化				
	その他 ()				0
(2)事業実績	東京都の都市型軽費老人ホームの整備方針を受け、区として民間事業者に対する施設整備費補助金を、平成22年度当初予算に計上しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	東京都において、平成21年11月、少子高齢時代にふさわしい新たな「すまい」の実現PT報告書が出され、ケア付き住宅に関する現状と課題が一定整理されました。報告書において、大都市部における低所得者層向けの「都型ケアハウス」の整備が提案され、平成22年度、区市を実施主体とする都市型軽費老人ホームの整備が事業化されました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者から入居型高齢者施設の要望は高まっています。			
	今後の予測	今後、高齢者人口の増加に加え、単身・夫婦のみの高齢者世帯の増加が予想され、介護の必要になる前に、見守り機能などケア付き住宅の需要が高まることが予想されます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	都市型軽費老人ホームの整備費を、平成22年度当初予算に計上し、事業を具体化することができました。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	都市型軽費老人ホームの事業化が図られたことにより、調査・研究に留まらず、今後、施設整備補助費が増加します。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	老人福祉法上の軽費老人ホームとして、利用料等は、国の基準が示されます。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	補助額は、国及び東京都が定めているため、区が補助加算を行わない限りコストは変わりません。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険制度の施設整備に留まらず、見守り付きの低所得者向け高齢者住宅の必要性から、都市型軽費老人ホームの整備について、迅速に事業化することができました。住宅施策は幅広い事業に及ぶため、今後、多様なケア付き住宅の整備を進めるためには、区の住宅施策と連携を図る必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規のため、ありません。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区の住宅施策と調整を図りながら、より効果的なケア付き住宅のあり方を検討していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	検討にあたっては、できるだけ具体的に、財源と事業の効果を明確にする必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	検討段階を終了し、事業化を図る必要があります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別養護老人ホーム施設整備			款	4	項	1	目	7	事業	15	整理番号	255			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	1163		昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名											32	介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分	投資事業 新規事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	13	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	特別養護老人ホームに入所を希望している高齢者及びその家族			根拠法令等	(1) 老人福祉法第15条 (2) 介護保険法第86～93条						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようにする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。			活動指標名(式)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○特別養護老人ホームの建設が円滑に進むよう予定地の測量や既存建物の解体等、事前の用地整備を行う。 ○新たに施設整備が可能な用地を確保する。			成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
		成果指標名(1)		(代)特別養護老人ホーム確保ベッド数													
		算定式・指標の説明等		累計													
		成果指標名(2)															
		算定式・指標の説明等															
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	所					11	11	11	100.0	100.0					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	床					1,307	1,307	1,307	100.0	100.0					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					3,300	2,645	23,500	21年度予算執行率%		80.2				
	(内)投資的経費等	⑥	千円					3,300	2,645	23,500	特記事項 予算執行率については、測量等の委託内容を精査し、経費を削減できたため。						
	(内)委託費	⑦	千円					3,300	2,645	23,500							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	1,776	1,776	1,776						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	0	5,076	4,421	25,276							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円					161,455	161,455	161,455							
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円					0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円					0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円					0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	0	0	0	0	5,076	4,421	25,276							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%					0.0	0.0	0.0								

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 255

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	和泉四丁目区有地の敷地確定測量	1	件		2,645
	その他 ()				0
(2)事業実績	建設予定地の整備として、和泉四丁目区有地(旧南土木公園事務所跡地)の敷地確定測量を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成22年3月末現在 特別養護老人ホーム入所希望者 1,757人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から、引き続き、特別養護老人ホームの整備を求める強い要望があります。			
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、特別養護老人ホームへの入所希望者が今後も増え続けることが予測されます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	建設予定地を事前に整備することにより、事業者公募等の条件が整い、施設建設が円滑に進みます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	用地整備上の必要経費であり、施設整備の直接的な事業費ではありません。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	利用者は介護サービス等に対する費用を負担するのであって、施設整備費に受益者負担を求めることはできません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	必要最小限の経費のみを計上しているため、コストを下げる余地はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	整備方針が決定した和泉四丁目区有地については、施設の建設・運営法人の公募ができるよう、敷地測量等を行い、また敷地内の設置物や旧事務所内の保管物の今後の取り扱いについて、区関係主管課と調整を行いました。 新たに特別養護老人ホームを建設するためには、2,500㎡程度以上のまとまった用地が必要なため、今後、整備を進めるためには、区内で用地を確保することが最大の課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規のため、ありません。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後、施設整備が見込める新たな区有地を検討していきます。また、区有地以外の民有地や公有地についても、情報収集を強化していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	民有地を区が取得する場合、財政負担が大きくなるため、有効な整備手法の一つとして、都営住宅跡地など都有地の活用による施設整備について、東京都に積極的に働きかけを行っていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成22年7月策定した「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」に基づき、施設整備を着実に進める必要があるため、用地の状況により費用は異なりますが、事業費は増えることが予想されます。							